

朴貞蘭著  
『韓国社会事業史——成立と展開』

評者：沈 潔

本書は著者が日本留学時代に全力をあげて仕上げた労作である。欧米中心の歴史教育しか受けなかった著者は、日本留学を契機にかつて東アジア地域に展開された旧日本植民地の社会事業にはじめて触れ、驚き、興味が湧いたと後書きにその経緯が書かれてある。実際、社会主義時代の中国で青春を送った評者も中国以外の世界のことを知らず、日本留学を契機にしてはじめて旧植民地の「満洲国」で行われた社会事業を知り、なぜ、過去の歴史が私たちの世代に隠されたのか、真実とは何か、素直な疑問から植民地社会事業研究の重い扉を叩いたのである。共通した思いや共通した体験を持つ留学生の我々は、東アジアの未来に向かって過去の歴史を再確認する作業を行おうとした。このような意味で本書に共鳴・共感したことは多いといえる。

本書の分析視点

本書は、戦前日本の植民地支配という状況のもとで、韓国ではいつ、どのような条件で、どのような内容構成で社会事業が成立したのか、また、その社会事業成立の前段階と現在の韓国の社会福祉の間には、どのような歴史的な連続性と非連続性があったのかについて、詳細かつ

貴重な文献資料を駆使し、その事実を解明している。言いかえれば、本書のねらいは、植民地期の社会事業を韓国社会事業の成立の起点として捉え、その成立までの過程を明らかにし、その特質を分析することである。

これまでの研究は、常に植民地の人々が受動的に「やられる」ところに焦点が当てられており、植民地住民の主体的な、歴史的な過程を抜かしがちであった。本書では、植民地期の社会事業を韓国社会福祉発達史の中に位置づけ、総合的な視点で植民地期社会事業の性格と意味を考察することが著者の着想であるといえる。主な分析視点として、第一に植民地期の社会事業を韓国近代化の範疇の中に位置づけたこと、第二に、植民地期の社会事業は日本帝国主義の社会事業としてではなく、韓国の社会事業として行われたという主体的な観点から分析したことを提示している。

韓国社会事業の成立の時期をめぐって、韓国国内の議論では、19世紀後半のカトリック教会の実践活動から始まったとの見解や独立後の米軍政期から、または「韓国戦争（朝鮮戦争）」以後から始まったという諸見解がある。とくに社会事業を近代の産物と見た場合、研究者は韓国が近代への最中に植民地化されたという歴史的経緯に無意識的な抵抗感を抱いてしまうことがある。著者は、こうした従来の議論では必ずしも明確な限界とその根拠を示すことができず、また、政治的イデオロギーに流されたため、社会事業の本質を捉えることができなかつたと述べ、これまでの関連議論の限界と不足を指摘した。それと関連する問題として、社会事業の本質をどう捉えるのかについては、日本の社会事業の生成に対する分析手法は、韓国にも適応できると著者は考えていた。その理由とは「両国はお互いに社会事業を外国から受け入れた経験を共有しており、また、韓国は植民地期植民

宗主国であった日本を経由して社会事業が入ってきたという歴史的経過があるから」と解釈している。

日本では、1920年前後より、慈善事業から社会事業への推移が見られた。社会事業とは、資本主義が生成、確立した段階から広がり、貧困層の生まれによってもたらされた社会問題に対処する施策であるという見方が一般的である。また、消極的な貧困者救済にとどまらず、積極的な福祉の向上を旨とす点で慈善事業と区別されるイメージを持っている。日本社会事業の生成・確立を考察する際に使われた学説はさまざまあったが、本書が参考としたのは、仲村優一が提示した組織論と田代国次郎が主張する背景論と見られる。

以上の分析枠組みを用いて、韓国社会事業の生成に対する考察をした結果、独立万歳運動という政治的な背景、1910年の「土地調査事業」後の農民層の都市や海外への移民、貧困の拡大などといった社会的な背景、そして「文化政治」統治のなかで社会事業界の意識の覚醒と見られる思想的な背景のもとで、韓国社会事業は不十分でありながらも近代化に向けて一歩前進したとの考えを明らかにした。

しかし、19世紀初期の日本と韓国が置かれた内外の状況は社会発展のレベルと近代化の進捗状況にはさまざまな違いがあり、さらに植民地宗主国と植民地国家という日本と韓国の間立場も根本的に違っていた。そのため、すでにかんがりの近代的な社会基盤を備えた近代日本での図式をそのまま当時の朝鮮半島の状況に当てはめると、いろいろな不都合もでてくるのではないかと思う。もちろん、植民地であった台湾や「満洲国」の歴史を考察する際も、同じような留意が必要と思う。

## 本書の内容

本書の内容について、簡単にまとめておく。第1章、「社会事業成立前史」。1910年の日韓併合直後の「武断政治」期を社会事業成立の前史として捉え、その時期に行った日本皇室の恩賜金による救済の統制的・恩恵的な性格を究明している。

第2章、「植民地支配と民衆の抵抗」。著者の基本的な思考は、民衆の社会運動が社会事業生成の原点であったことである。本章では、植民地期の社会運動と社会事業の生成を対立軸の構造に置いて考察したことが特徴である。また、韓国の民衆たちが主体的に行った少年運動、農民運動、衡平運動などを、生活権を獲得するための「生存運動」として捉えたことは独創な視点と思われる。こうした生存運動が、韓国の自発的な近代化への意識を高めた一方、日本の帝国主義支配に脅威を与えた。植民地支配政策が武断政治から文化政治へ転換したのは、まさに民衆運動の成果であり、近代社会事業の生成への温床もそこからつくりあげたといえる。

第3章、「社会事業の成立」。社会事業成立の政治・社会・思想の背景を詳細に分析する一方、成立の条件について、社会事業の組織化、公的社会事業の拡大、民間社会事業の実践活動を具体的な指標によって検証した。本章中の民間団体及び西洋宗教団体の実践活動に関する分析は大変意義深く、興味深い。この時期の民間社会事業活動の特徴と限界について、著者は三点提示している。第一に、西洋宗教団体の活動は貧民救済やハンセン病救済に集中していた。第二に、日本人の事業活動の重心は行旅病人の収容と出獄人保護であった。第三に、韓国人の活動は貧民、貧児救済や貧困地域などに力を入れており、貧富の格差を補う役割をしていた。また、社会事業成立期の限界に関して、著者は韓国人社会事業専門家を養成する機関がほ

とどなく、日本の「社会事業研究生」制度を通して人材養成されることと、社会事業の法制度が欠けていることを指摘した。こうした分析はいずれも整理された歴史の事実による裏付けがなされ、植民地期における社会事業近代化の限界及び特徴を見事に浮き彫りにしている。

第4章、「社会事業の展開」。1920年代に成立した社会事業と日中戦争前後の社会事業を相対的に考察し、1937年を背景に社会事業は成立期から展開期へ移行し始めたことを主張する。展開期において社会事業の主流は児童保護運動と農村振興運動である。従来の孤児・貧児の保護から児童の教育や児童の健康衛生にまで社会事業の事業内容が拡充され、主に都市部で行われた社会事業が農村部に拡大され、小農生業資金貸付や託児所等の事業を展開していたことが評価できるといふ。本章では、乳幼児愛護事業や妊産婦保護事業の詳細が統計データなどによって呈示され、その生活実態は深く掘り下げられた。

一方、戦争のテンポにあわせて展開された社会事業の限界について、著者は、戦争の遂行という大きな目的の下で行った「人的資源」を確保するための児童保護運動は、結局のところ、戦争の道具となってしまったと主張している。農民組織の再編や農村生活改良などは、植民地支配を末端組織まで浸透させる役割を果たしたと指摘し、近代的社会事業の発達を妨げたことになったと述べた。

第5章、「植民地政策の強化と社会事業への影響」。結論をいえば、1920年代に韓国内で芽生えた社会事業は、満洲事変、日中戦争、そして太平洋戦争に巻き込まれた結果、ついに戦争協力の役割を果たすことになり、変質の方向へと走っていった。

終章にかえて、著者は植民地期社会事業がもたらしたものは何かという深い問いを投げ、自らその問いの解答を試みた。その解答は、植

民地期の社会事業はねじ曲げられた展開を辿ったにもかかわらず、その後の韓国社会福祉のあり方に影響を与えた。その一つは、植民地期に策定された法律や政策がその後の韓国社会福祉の政策に与えた影響が取り上げられた。その具体例として、1944年に制定された「朝鮮救護令」が1961年に「生活保護法」が実施されるまで存在していたことは挙げられる。二つ目は、現行の韓国社会福祉は、「与えられた福祉」の特徴が依然として強く残され、逆に社会福祉における権利意識及び権利性が極めて弱いことである。これはまさに植民地社会事業の負の遺産と言えよう。

#### 本書の成果

日本での植民地期における朝鮮社会事業の研究は1980年代にさかのぼる。特に1984年の『近代朝鮮社会事業史研究—京城における方面委員制度の歴史的展開』の出版は人々のこの方面に対する関心を高めた。学位論文としての本書は、これまでの研究の蓄積をふまえながら、植民地期の社会事業を韓国社会事業の起点とするという新しい分析枠組みを用いて、その全体像を描き出そうという試みであり、高く評価したい。

また、これまでの関連研究では、植民地における社会事業のほとんどは受動的、或いはやられたものという印象が与えられた。こうした半ば定説化された観念を一新しようとした著者は、社会事業そのものを創造していたのは現地民衆たちであるから、評価の主なる対象になるべきであると異議を唱えている。その理由について、社会事業があくまで強い実践的な性格を持つ社会的活動であり、植民地期の環境下に置かれているとはいえ、主体的にその実践活動を取り込んできたのは韓国の民衆であるためだといふ。著者の問題意識から、ある程度、韓国国内における民族主義史観の影響が読み取れない

でもないが、今まで政策の策定過程を重視してきた研究傾向に異議を唱える意味合いは大きく、今後の植民地社会事業研究に重要な理論的示唆をもたらしたものと言えよう。

本書全体を通して著者が「アメとムチ」「収奪と抵抗」といった単純な図式を乗り越えようとした姿は、評者の脳裏に強い印象を残した。本書の議論は終始、植民地社会事業の近代化及びその限界性と言う関係の中に展開された。実はこれまで植民地社会事業研究にとって、「植民地の近代」メカニズムの解明は、長い間抱えてきたが依然として未解決のままの大きな課題である。本書は、社会事業実践活動の実態や民衆の生活実態を一つ一つの場面を通して、「植民地の近代」メカニズムを解明していく作業の一部と言えよう。多くの研究者が同様な情熱と学問的な探求を通して、始めてこうした具現化された歴史事実のなかでの近代化とその限界性を解明していくことが可能であると思う。その意味で本書の著者のような個々の具現化された歴史事実、民衆生活を整理する地味な作業は、極めて重要と思う。

#### 若干のコメント

本書のキーワードとなった社会事業の概念は、日本の場合は慈善救済事業、社会事業、社

会福祉事業を相対的に分析するときに使われた概念である。あくまで日本社会福祉の流れの中に位置づけられた一つの道程と思われる。植民地期に日本から持ち込んだ社会事業の概念は、韓国社会福祉の全体の流れの中に、どういう役割、どう言う存在であったのか、明確に示すべきと思う。

もう一点、いままでこの領域の問題が取り上げられるとき、朝鮮半島全体を一つの研究対象に捉えてきたものがほとんどだが、本書は、考察の視野を戦後韓国になった地域だけに縮小させて、結論を出したため、評者がこの点について本書の結論は朝鮮半島全域に対する適応性において、まだ腑に落ちないところがある。

いずれにしても、本書はほぼ同じ時期に出版された『帝国日本の植民地社会事業政策研究—台湾・朝鮮—』（大友昌子著）という研究書と並んで、近年来の植民地社会事業研究の双璧となるものである。こうした優れた研究成果を世に問うことによって、この分野の研究がさらに沸騰していく予感に今は、胸を踊らせている。

（朴貞蘭著『韓国社会事業史—成立と展開』ミネルヴァ書房、2007年11月刊、vi+277頁、定価6500円+税）

（しん・けつ 浦和大学こども学部教授）